

附属明細書

(エネルギー-需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理、及び」第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	371,353,368	30,778,017	229,056,287	173,075,098	50,796,311	11,946,429	-	122,278,787	
機械及び装置	63,465,307	-	63,465,307	-	-	-	-	-	
車両運搬具	14,884,515	639,681	-	15,524,196	12,234,990	2,223,744	-	3,289,206	
工具器具備品	287,293,418	52,916,408	61,128,794	279,081,032	187,112,300	29,573,169	-	91,968,732	
計	736,996,608	84,334,106	353,650,388	467,680,326	250,143,601	43,743,342	-	217,536,725	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	2,540,221	553,791	-	3,094,012	2,380,765	205,752	-	713,247	
工具器具備品	13,558,637	985,675	-	14,544,312	13,102,326	261,216	-	1,441,986	
計	16,098,858	1,539,466	-	17,638,324	15,483,091	466,968	-	2,155,233	
非償却資産									
土地	25,250,438	947,709	20,903,328	5,294,819	-	-	2,127,298	3,167,521	
有形固定資産合計									
建物	373,893,589	31,331,808	229,056,287	176,169,110	53,177,076	12,152,181	-	122,992,034	
機械及び装置	63,465,307	-	63,465,307	-	-	-	-	-	
車両運搬具	14,884,515	639,681	-	15,524,196	12,234,990	2,223,744	-	3,289,206	
工具器具備品	300,852,055	53,902,083	61,128,794	293,625,344	200,214,626	29,834,385	-	93,410,718	
土地	25,250,438	947,709	20,903,328	5,294,819	-	-	2,127,298	3,167,521	
計	778,345,904	86,821,281	374,553,716	490,613,469	265,626,692	44,210,310	2,127,298	222,859,479	
無形固定資産									
電話加入権	2,435,916	327,603	-	2,763,519	-	-	-	2,763,519	
投資その他の資産									
破産更生債権等	1,262,074,773	-	48,848,895	1,213,225,878	-	-	-	1,213,225,878	
貸倒引当金	1,262,074,773	-	48,848,895	1,213,225,878	-	-	-	1,213,225,878	
長期前渡金	2,628,965,844	-	2,352,909,941	276,055,903	-	-	-	276,055,903	(注)
敷金・保証金	147,522,882	152,623,997	1,625,035	298,521,844	-	-	-	298,521,844	
計	2,776,488,726	152,623,997	2,354,534,976	574,577,747	-	-	-	574,577,747	

(注) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金が減少したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,558	2,341,211	-	2,106,510	-	247,259	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	2,491,312,500	-	-	631,289,700	1,860,022,800	(注)

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	1,262,074,773	48,848,895	1,213,225,878	1,262,074,773	48,848,895	1,213,225,878	(注1)
未収金							
貸倒懸念債権	33,513,752	2,400,000	31,113,752	33,513,752	2,400,000	31,113,752	(注1)(注2)
計	1,295,588,525	51,248,895	1,244,339,630	1,295,588,525	51,248,895	1,244,339,630	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	21	4,413,188,880	-	-	3	917,200,620	18	3,495,988,260	7,479,110

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	2,414,219,756	-	20,903,328	2,393,316,428	不要財産の国庫納付による減少
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	2,481,669,756	-	20,903,328	2,460,766,428	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	113,832	24,734	-	138,566	電話加入権の取得による増加
	損益外減価償却累計額	13,781,529	1,701,562	-	15,483,091	
	損益外減損損失累計額	14,006,230	393,126	12,202,776	2,196,580	資産売却による減少
	損益外売却差額	25,293,816	11,982,401	11,982,401	25,293,816	
差 引 計	52,967,743	14,052,355	24,185,177	42,834,921		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	24,863,544	-	24,608,432	255,112	前中期目標期間において自己収入財源で取得した固定資産の除売却相当額等の減少
通則法第44条第1項積立金	3,278,473,395	305,538,885	-	3,584,012,280	前事業年度の利益処分により増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	33,917,417,533	-	33,917,417,533	-	-	33,917,417,533	-
平成24年度	-	94,047,520,000	93,985,378,950	62,116,316	24,734	94,047,520,000	-
合 計	33,917,417,533	94,047,520,000	127,902,796,483	62,116,316	24,734	127,964,937,533	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,917,417,533	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 33,917,417,533 (業務費:33,917,404,975円、一般管理費:12,558円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	33,917,417,533	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		33,917,417,533	

24年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,333,125,431	費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 7) 損益計算書に計上した費用の額 62,333,125,431 (役員人件費:3,478,410,681円、業務費:57,385,599,737円、一般管理費:1,469,115,013円) 1) 固定資産の取得額等 62,141,050 (建物:19,689,399円、車両運搬具:249,458円、工具器具備品:42,177,459円、電話加入権:24,734円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 7) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 1) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)
	資産見返運営費交付金	62,116,316	
	資本剰余金	24,734	
	計	62,395,266,481	
会計基準第81第3項による振替額		31,652,253,519	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		94,047,520,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金							
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	23,987,779	-	-	-	-	23,987,779	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,646)	(-)	(-)	(-)
	75,554	-	-	-
職 員	(10,780)	(-)	(-)	(-)
	2,902,216	-	125,346	-
合 計	(13,426)	(-)	(-)	(-)
	2,977,770	-	125,346	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等448,332千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定負債					
受託事業預り金	2,628,965,844	-	2,352,909,941	276,055,903	クレジット取得に係る前渡金

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。